

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和3年4月1日

支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 三浦 栄一郎

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和3年度就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援事業
(2) 履行期間又は履行期限	契約締結日から令和4年3月31日（木）まで
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4) 契約方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
(5) 入札説明書の交付	令和3年4月1日（木）8時30分～令和3年4月22日（木）17時00分
(6) 入札説明会の日時及び場所	令和3年4月9日（金）14時00分 名古屋市中区錦二丁目14番25号ヤマイチビル10階 名古屋中公共職業安定所 第2会議室
(7) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限	令和3年5月13日（木）17時00分
(8) 入札書の提出期限及び技術提案書の提出期限	令和3年5月14日（金）17時00分
(9) 開札の日時	令和3年5月28日（金）9時30分 当日の立会いは不可

※上記におけるすべての受付及び提出（メール・FAXを除く）については、土日祝を除く開庁日の8時30分～12時00分、13時00分～17時00分までとする。

2 照会先

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8507

名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館3階

愛知労働局総務部総務課会計第一係

担当：山下

電話：052-972-0262

- (2) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様に関する問い合わせ先

〒460-0003

名古屋市中区錦二丁目14番25号 ヤマイチビル13階

愛知労働局職業安定部職業安定課職業紹介係

担当：松下

電話：052-219-5505

メールアドレス：matsushita-noboru@mhlw.go.jp

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
- (2) 令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (3) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (4) 労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料（労働保険については2保険年度）の滞納がないこと。）。
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
 - ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (6) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価を記載すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、上記1(8)に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(2) 入札書の提出方法

入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には上記2(1)まで持参、又は郵便書留等到着が確認できる方法で郵送すること（その他の方法による提出は認めない。）

(3) 開札の日時及び場所

令和3年5月28日(金) 9時30分

〒460-8507 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館 2階 愛知労働局 北大会議室

新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、当日の立会いは不要とする。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和3年5月13日(木) 17時00分までに競争参加資格に関する証明書等を上記2(1)まで提出すること。郵送(書留郵便に限る。)による提出の場合は、上記2(1)あてに受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

また、上記証明書類とあわせて、入札説明書に収録した別紙5の「競争参加資格に関する誓約書」、別紙6の「暴力団等に該当しない旨の誓約書」及び別紙8の「保険料納付に係る申立書」を提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は、当局において審査するものとし、採用しうると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

落札者の決定方法は、総合評価落札方式とする。

ア 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

イ 低入札価格

落札者となるべき者の入札価格が予定価格の6割に満たない場合は、その価格によって契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか

という観点から、次の事項について改めて調査し、該当するおそれがあると認められた場合、又は契約の相手方となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点が最も高い1者を落札者として決定することがある。

(7) 当該価格で入札した理由及びその積算の妥当性（当該単価で適切な人材が確保されるか否か、就任予定の者に支払われる賃金額が適正か否か、就任予定の者が当該金額で了解しているか否か等）

(4) 当該契約の履行体制（常駐者の有無、人数、経歴、勤務時間、専任兼任の別、事業分担等が適切か否か等）

(9) 当該契約期間中における他の契約請負状況

(エ) 手持機械その他固定資産の状況

(オ) 国の行政機関及び地方公共団体等に対する契約の履行状況

(カ) 経営状況

(キ) 信用状況

(ク) 個人情報の取扱いに関する事項（セキュリティ体制等）

以上の項目を調査した結果、当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められた場合には、予決令第86条第2項に基づき、契約審査委員の審査を受けることとしていること。

また、入札者は、上記調査に協力する義務があるので、入札の際は注意すること。

なお、以上の調査及び調査結果から当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる場合には、予決令第88条第1項に基づき次順位者を落札者とするものとする。

おって、次順位者以降の入札者においても、入札額が予定価格の10分の6を乗じて得た額に満たない場合にも同様の調査を行うこととする。

ウ 落札者となるべき者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。

エ 落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭又は電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。